令和4年度　企業立地港湾部長マニフェスト（総括）

企業立地港湾部長	大崎　健司

【基本方針】

少子高齢化による厳しい人口減少社会に立ち向かい、市政が持続的に発展を続けていくために、市内経済の活性化及び産業振興に取り組みます。

企業誘致及び既存企業の増設などの促進による雇用機会の創出を図るとともに、学校、企業及び行政が一体となってキャリア教育の充実を図ることで、若い世代が地元に就職し、定着したいと思えるような雇用環境づくりを進めます。

脱炭素社会の構築を目指し、久慈地域エネルギー㈱と連携し、地域に裨益するエネルギーの地産地消に取り組むとともに、市内公共施設及び民間事業所への再エネ導入促進及び久慈市沖洋上風力発電事業の事業化に向け取り組みます。

【重点目標】

1　若者定着を促進するための魅力ある産業のまちづくりの推進

達成状況：一部達成

○内容

■ 地元企業と連携し、学校・企業・行政が一体となって「地域ぐるみ」によるキャリア教育の推進を図るため、キャリア教育担当者・事業所担当者研修会（6月）、合同職業講演会「キャリアオーケストラ」（10月）、合同職業体験「社会体験Week」（11月）を一連の流れとして関連付けて実施します。【コロナ影響】

■ 市内企業との大卒人材等確保に向けた情報共有会を開催（6回）し、学生の動向や大学等就職担当者の助言を受け、必要に応じ個別企業に寄り添い伴走型支援を行い、市内企業へのKターン就職及び就職後も定着できる魅力ある企業づくりに取り組みます。

- 「久慈管内新規高卒者の管内就職率」の向上（R3実績47.9%→R4目標48.0%）

●取組結果

■ 市内中学2年生（270人）を対象とするキャリア教育推進事業を合同職業講演会「キャリアオーケストラ」、合同社会体験「社会体験Week」の2事業を一連の流れとして3年ぶりに対面開催しました。

- キャリアオーケストラ（10/13@アンバーホール）トークセッション（10業種33者：30分×3ブース）
- 社会体験Week（11/8-10、11/15-17））地域で働く大人のリアルな情報を知る機会提供

■ 市内高校性の大学等進学率の上昇に伴い、高卒新卒者の採用が困難な状況となっており、大卒・専門学校卒業者の人材獲得対策として市内企業の課題解決に向けて、伴走型の支援を実施。全体研修開催を3回とし、個別企業の相談を充実。「Kターン希望者採用活動支援によるやりがいのある働く場確保事業」（久慈市雇用開発促進協議会委託事業：会長副市長、事務局企業立地課）

- 研修事業・情報共有会（全3回）（大卒人材等採用の戦略、採用後の定着支援、働きやすい職場づくり等）
- アドバイザー派遣（延べ50時間）研修参加企業採用担当者個別フォローアップ（対面、オンライン併用による相談実施）
- 大卒等人材の採用活動等支援 市内企業と大学及び専門学校等への訪問を企業と連携（4県7大学訪問、11/28-12/8）
- 久慈管内新規高卒者の管内就職率（40.2%）

2　雇用の場の確保に向けた企業誘致等の推進

達成状況：達成

○内容

■ 企業誘致や新増設の支援、既立地企業のフォローアップによる雇用環境の向上に努め、岩手県及び岩手県土地開発公社と連携を図り、久慈地区拠点工業団地に企業集積が進むよう取り組みます。また、RE100宣言企業及び洋上風力発電関連事業者が市内への事業進出に関心を高めるために企業訪問や情報交換の場づくりに努めます。

- 起業・立地奨励補助金活用件数（R3実績1件→R4目標1件）

●取組結果

■ 久慈地区拠点工業団地の活用促進 岩手県土地開発公社及び岩手県と連携を図り、分譲に向けて取り組みました。

- 市内製造事業者による冷凍冷蔵倉庫建設（R5. 5月稼働予定、新規雇用5名）

■ 企業訪問・情報交換開催

- 久慈感謝祭inMusubu開催@八芳園 在京の当市とゆかりのある企業等との情報交換会を初開催（11/24　参加企業等15社）
- 洋上風力発電事業者との意見交換等（随時）（久慈市沖共同風力調査実施：19社参画）
- 起業・立地奨励補助金活用事業者（1件）

3　再生可能エネルギーの導入促進

達成状況：一部達成

○内容

■ 脱炭素社会の実現及び再エネ導入促進による地域経済への波及効果に資するため、市が出資する久慈地域エネルギー㈱と連携し、エネルギーの地産地消を推進します。

■ 久慈市沖洋上風力発電事業が2030年に事業化されることを目指し、国、県及び発電事業者及びステークホルダー等関係者との情報交換及び協議に努めます。また、環境省委託事業による久慈市沖基礎調査の継続と発電事業者による共同風況調査が円滑に進むよう取り組みます。

- 再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」の指定、久慈市沖浮体式洋上風力発電検討委員会の開催（3回）

●取組結果

■ 環境省「脱炭素選考地域（全46自治体）」に選定（R5.11月）されました。脱炭素選考地域：2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO_2排出及び運輸部門や熱利用等を含むその他の温室効果ガス排出削減を目指す。R5～9年度の5年間山形町の再エネ導入促進を目指します。

■ 久慈市沖の事業化の実現に向けて、再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」指定に向けて、久慈市沖海域の先行利用者である漁業関係者等及び港湾関係団体との対話及び情報交換を実施。

- 久慈港長期構想検討委員会設置（県主催R4.9月）（久慈港の今後20～30年程度の長期視点から空間利用の基本的方向を示す長期構想の策定に着手）
- 久慈市沖浮体式洋上風力発電検討委員会（3回）（専門家及び関係機関等の意見を集約）
- 久慈市沖共同風況調査実施（民間事業者19者参画）

※【コロナ影響】…新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想される目標

4　久慈港の整備促進

達成状況	達成

○内容

■ 国の直轄事業により整備が進められている久慈港湾口防波堤（全体延長3,800m、令和15年度完成予定）の整備が着実に進むよう、関係省庁に対し要望活動（2回）を行います。また、湾口防波堤整備により創出される静穏海域を活用した産業が促進されるよう、庁内関係部署等と利活用策について検討を行います。

- 久慈港湾口防波堤整備延長（R3実績2,796m→R4目標2,857m）
- 国に対する要望活動（2回）

■ 久慈市沖洋上風力発電の2030年の事業化に向けて、洋上風力発電産業の拠点港湾として久慈港が国の指定を受けるよう、関係機関等との協議に取り組みます。

●取組結果

■ 津波被害から市民の生命と財産を守るため、令和10年度に全長が概成、令和15年度に完成が予定される、久慈港湾口防波堤の確実な予算確保と着実な整備について、関係省庁への要望を実施しました。

- 国に対する要望活動：2回（7月、11月）

■ 久慈港が久慈市沖洋上風力発電の基地港湾の指定を受けられるよう、久慈港長期構想検討委員会における意見交換及び岩手県港湾計画改定に向けた港湾利用者事業者等からの意見集約について、国、県及び関係団体等と連携し取り組みました。

- 久慈港長期構想検討委員会設置（県主催R4.9月）（久慈港の今後20～30年程度の長期視点から空間利用の基本的方向を示す長期構想の策定に着手）
- 久慈港湾口防波堤整備延長（R4実績2,857m）